

北海道大学 正員 横道英雄
〃 〃 角田与史雄

高強度異形鉄筋を用いる鉄筋コンクリート部材において、その特性を有効に活かすためには、破壊安全性と共にひびわれ安全性を合理的に確保するように配慮する必要がある。鉄筋コンクリートのひびわれは、鉄筋の腐蝕、美観などの利用者への心理的影響等によってその大きさに制限を受けるが、一般的には主として鉄筋の腐蝕に伴う部材の耐久性が問題になる。その際に許容されるひびわれの大きさは、鉄筋の種類やカボリ量等によって大きさを影響を受けるが、通常はその部材周囲の環境条件によって最大ひびわれ幅によって制限が与えられている。^{33) 34)} 本文は、鉄筋コンクリートの最大ひびわれ幅の計算方法について、著者らの行った研究結果に基づいて論ずるもので、引張および曲げ部材のひびわれをその対象としている。

鉄筋コンクリートは、初期コンクリートの曲げ引張応力によって生ずるが、ひびわれ間隔/はり高さの減少に伴って鉄筋周辺のコンクリートの応力状態に対する曲げの影響は弱くなり、鉄筋との付着によって伝達される力が支配的になる。そしてひびわれ内の平均付着応力が最大値に達した後には、次第にひびわれを除き、軽減されるはり高さとなり、ひびわれ内隔は定常状態になる。このような状態は引張部材(両引き試験)における性状と類似するものであり、従って一般のひびわれ解析は引張部材をその直接対象として行なわれている。

鉄筋コンクリートの最大ひびわれ幅は一般に次式で表わされる:

$$w_{max} = (\sigma_s / E_s - \sigma_m / E_s p_e - E_c) l_{max} \quad (1)$$

ここに σ_s はひびわれ位置における鉄筋応力度、 E_s は鉄筋の強性係数、 σ_m はひびわれ内のコンクリートの軸方向平均引張応力、 p_e は鉄筋との内の付着作用によつて伝達される力を受持つコンクリート有効断面積(こゝでは鉄筋とその重心の一一致する断面積とする)に関する有効鉄筋比、 E_c はひびわれ内のコンクリートの弹性および塑性歪の平均値 $E_{c,avg}$ およびコンクリートの収縮、クリープ等によつて生じた鉄筋とコンクリートとの内の弹性歪差 E_g の和、 l_{max} は最大ひびわれ内隔を表わす。なお $\sigma_m / E_s p_e$ はひびわれ内の付着による鉄筋歪の減少量を表わす。以下に(1)式中の各項の大きさについて述べる。

最大ひびわれ内隔 l_{max} : 上述のようにひびわれが次々に生じて、从初期段階と軽減するひびわれの生じにくくなる定常状態と明確に区別することができる。定常状態に達した後の最大ひびわれ内隔に対する一般式が成立つ。

$$l_{max} = Z_{R1} A_{se} \sigma_d / U \bar{e}_{max} \quad (2)$$

ここに A_{se} は前述のコンクリート有効断面積、 σ_d はコンクリート引張強度、 Z_{R1} は鉄筋固長、 \bar{e}_{max} はひびわれ内の平均付着応力の最大値を表わす。 \bar{e}_{max} の大きさは鉄筋周囲のコンクリートの変形剛性および付着作用に伴つて鉄筋周辺のコンクリートに生ずる内部微小ひびわれの発生進行に対する抵抗に關係し、著者らの行った種々の断面寸法の両引き供試体についての測定結果によれば、実用上の

範囲内において次の関係をとることができる。(図-1)

$$W_{max} / Oct = k_2 A_{ce} / t_{mean} \quad (3)$$

ここで t_{mean} は左右のかぶりの平均値を示す。(2) より (3) 式より l_{max} は簡単にかぶり量によって表わされることがわかる。

$$l_{max} = k_3 t_{mean} \quad (4)$$

(4) 式の適用性については多数の両引き供試体試験結果によって検証され(図-2), l_{max} と t_{mean} との間の比例関係がくわしくはかぶりが $2cm$ 以下, または鉄筋直徑以下の場合であり, 実用上の範囲では(4)式が十分に適用できることがわかる。また係数 k_3 は鉄筋の付着性状によって異なる値をとり, 図-2にも鉄筋種類によつていくらかの相違が見られる。

1 鉄筋肉隔のひびわれ肉隔に対する影響はかぶりの影響に比べて非常に小さく, かつ通常の鉄筋コンクリートでは鉄筋肉隔/かぶりの比はそれはど大きな範囲に変化しないのでその影響は実際上はあまり大きくはないが, 合理的配筋を定める際には重要な要素の一つである。図-3はかぶり量の等しい(側面および底面ともに $4.2cm$)鉄筋コンクリートはりの最大ひびわれ肉隔 l_{max} および最大ひびわれ幅/ E_s の測定値を、鉄筋水平肉隔 e_s に対して描いたものである。図より明らかのように、最大ひびわれ肉隔はかぶり一定の場合には鉄筋肉隔の大きさ・程大きい値をとり, 両者はほぼ直線関係にある。この結果を(4)式と組合せれば

$$l_{max} = k_3 t_{mean} (1 + k_4 e_s / t_{mean}) \quad (5)$$

実験結果によれば $k_3 \approx 3.5$, $k_4 \approx 0.18$ であり, e_s / t_{mean} の影響の強さはかぶりの約 20% であることがわかる(試験はりでは e_s / t_{mean} の影響を強くとり出すために, その比を約 1/へクという実用範囲以上に大きく変えてしまつた(注意されたい))。なお, 鉄筋/本のはりに対する, 実験結果と(5)式との比較より, (5)式中の e_s として $0.5 t_{mean}$ の値を入れればよいかとわかった, すなわち $l_{max} = k_3 t_{mean} (1 + 0.5 k_4 e_s)$ となる。図-4は最近著者らの行ったはり試験(いすれも横フジ型異形棒鋼を使用し, 支内 $3m$, 高さ $30cm$ のはりにおいて, 鉄筋直徑, 側面および底面かぶり, 鉄筋肉隔を種々に変えたもので, 緩衝区間にせん断鉄筋を配置していない)において測定された l_{max} および W_{max} / E_s の測定値を(5)式に応じて $t_{mean} (1 + 0.18 e_s / t_{mean})$ または $1.45 t_{mean}$ (鉄筋/本の場合)に対してプロットしたものであり, 両者の間に明らかに比例関係が見られる。

付着に関する項 G_a / E_s ひびわれ内の付着による鉄筋歪の減少量 G_a / E_s の大きさは,

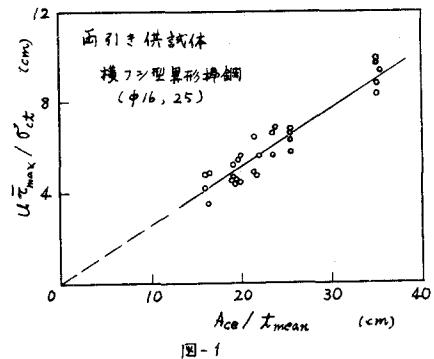


図-1

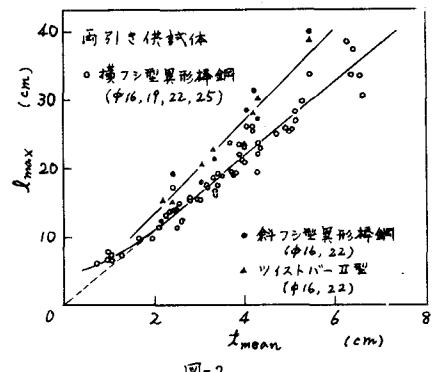


図-2

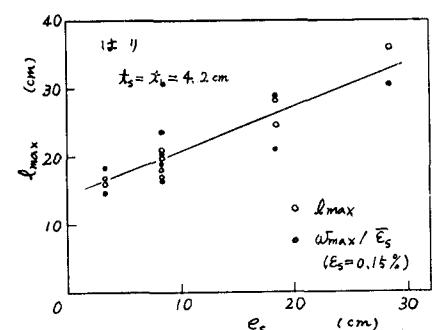


図-3

図-5に見られるように、荷重の増加に伴って徐々に減少するが、鉄筋応力 $\sigma_s = 2000 \text{ kg/cm}^2$ ($E_s = 0.1\%$)以上ではほぼ一定となることがある。また $\sigma_s = 2000 \sim 3000 \text{ kg/cm}^2$ の範囲における δ_{cm}/E_s の平均値をとてたものに対して描けば、図-6に示すようにその小さい程度大きさの値となる。このことは図-4における δ_{max} または δ_{max}/E_s の代りに δ_{max} の測定値をとれば図-7に示すように直線ではなく、曲線状になるとからわかることがある。図-6の曲線形状より、実用上においては $\delta_{cm} = 0.4 \delta_{Pe}$ にとれば十分であることがわかる。

コンクリートの塑性歪 $\epsilon_{c, surf}$ これはひびわれ内の鉄筋との付着によって伝えられる力によるコンクリートの塑性変形およびひびわれ発生前に受けた引張塑性率となる。前者については δ_{max} に相当する長さの両引き抜き供試体の表面歪、後者については $100 \text{ cm} \times 40 \text{ cm}$ のコンクリートシリンダーの単純引張破断後の塑性残留歪の平均値としてそれぞれ大きさを推算した結果、ともに約 0.001% 程度であって、ひびわれ幅の計算においては無視できることが示された。すなわち $\epsilon_{c, surf} \approx 0$ である。

ひびわれ発生前に受けたクリープおよび収縮の影響 ひびわれ発生前のコンクリートのクリープおよび収縮のひびわれ幅に対する影響は、理論上はそれらによって鉄筋とコンクリートとの間に生じた内部応力度による弾性歪差:

$$\epsilon_p = \delta_{sg} / E_s + \delta_{csg} / E_c \quad (6)$$

により(1)式によって考慮される。そのことは著者らの行った両引き抜き試験(収縮の影響)およびひびわれ試験(クリープ)によって確かめられた。¹⁾ 図-8は乾燥収縮によって ϵ_p が導入された両引き抜き供試体のひびわれ幅の測定値と、それにに対する ϵ_p を考慮した計算値とを比較した一例を示す。

ひびわれ発生後の持続荷重および繰返し荷重の影響 ひびわれ発生後の持続荷重等の影響は、ひびわれの存在のために引張ゾーンコンクリート応力が非常に小さく、かつ拘束の影響がほとんどないため、 ϵ_p としてよりはむしろ付着応力、すなわち δ_{cm}/E_s の減少を覚える方が有効である。図-9は支間 3 m の鉄筋コンクリート柱に、ひびわれが定常状態にあるような大きな持続荷重を与えたときの δ_{cm}/E_s の時間的変化を示したものである。柱の試験中には柱に散水を続けることにより乾燥収縮はほぼ完全に防止された。図に見られるように δ_{cm}/E_s

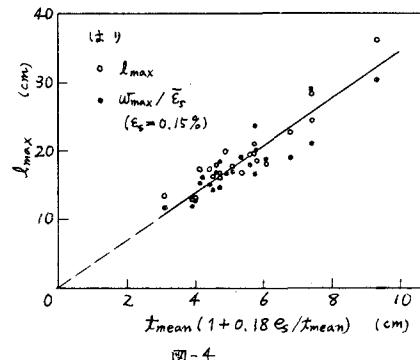


図-4

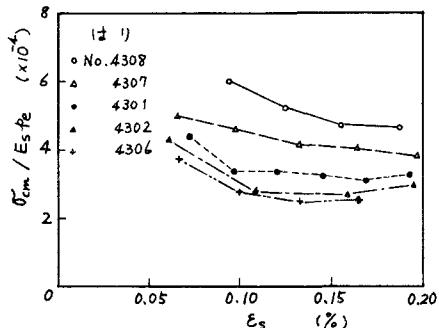


図-5

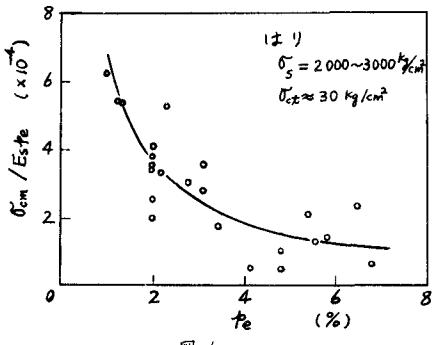


図-6

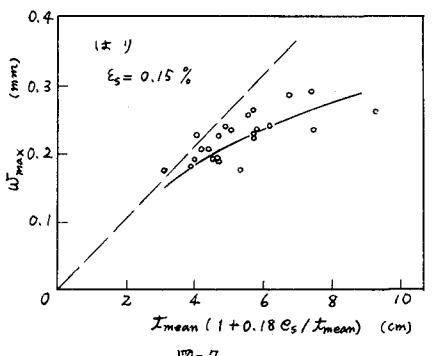


図-7

は持続荷重によって徐々に減少していく傾向が見られる。從って、十分な時間を経過した後のひびわれ幅の計算に際しては、 δ_{cm}/E_{sp} の値の初期値 ($\delta_{cm} = 0.8\delta_{ct}$) からの減少を考慮する必要があり、安全側には $\delta_{cm} = 0$ にとどめかよろしくある。

図-10は繰返し荷重を受けた際の鉄筋コンクリートはりの δ_{cm}/E_{sp} の変化を示したものである。 δ_{cm}/E_{sp} の値は繰返し上限荷重および下限荷重の両者に対してほぼ同様に減少していく傾向が見られ、上限荷重に対する正の値と、下限荷重に対する負の値の絶対値が平均化されるようす、すなわち δ_{cm}/E_{sp} の値が繰返し平均荷重に対する 70 の値に近づいていく。これは上述の持続荷重に対する性状と類似するものであるが、その近づく速度は繰返し荷重の場合には非常に早いことがわかる。これらのことから大きな荷重繰返しを受けたひびわれが生じて、3 部材では、持続荷重 (繰返し下限荷重) に対して $\delta_{cm} \approx -0.2\delta_{ct}$ 、繰返し上限荷重に対して $\delta_{cm} \approx +0.2\delta_{ct}$ 程度の値をとることが妥当であろう。

ひびわれ発生後の収縮の影響 ひびわれが生じた後には必ずコンクリートの乾燥収縮 w' に対して、ひびわれの存在によるコンクリートの変形拘束の減少等のために、クリープによる二次的作用が小さくなる、(6) 式が代り:

$$E_g = w' \quad (7)$$

にとるべきであろう。図-11はひびわれが定常状態にあるようなり大きさの持続荷重を受けた際の鉄筋コンクリートはりが同時に乾燥収縮を受けたときのひびわれ幅の変化量を、(7) 式による E_g および持続荷重による δ_{cm}/E_{sp} の減少量の測定値を用いた計算値と比較したものであり、両者の良い一致が見られる。

文献

- 1) G. Behn, H. Müller; Versuche zum Studium des Einflusses der Rißbreite auf die Restfestigkeit von der Bewehrung von Stahlbetonbauteilen; D.A.S., 1962.
- 2) 国立高張力变形鉄筋の使用に関する基礎研究;コンクリートジャーナル, 2, 6, 1966.
- 3) C.E.B.; Recommendations for an International Code of Practice for Reinforced Concrete; ACI, CCA, 1963.
- 4) E.G. Teng; Crack Control in Reinforced Concrete Structures; ACT Journal, act. 1968
- 5) 横道・角田・金井; RCJII 張筋材のひびわれ; セメント技術年報 XXII, 1968.
- 6) 横道・角田; RC はりの曲げ性状; セメント技術年報 XXII, 1968.
- 7) 角田; 鉄筋コンクリートの曲げひびわれによる変形に関する基礎研究; ビスマス部研究報告 No.54号, 1967.
- 8) 横道・角田・小野; 鉄筋コンクリートのひびわれ制御に関する 3 の研究; セメント技術年報 XXIII, 1969.
- 9) A. Eisen, H. Krenkel; Prognosis of the Crack Problem in Reinforced Concrete Based on Statistical Investigations; RILEM Symposium, 1957
- 10) 横道; コンクリート橋; 技報連 基37, p.49

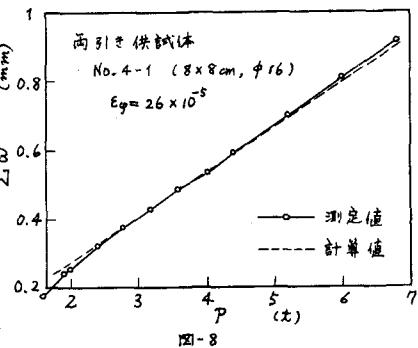


図-8

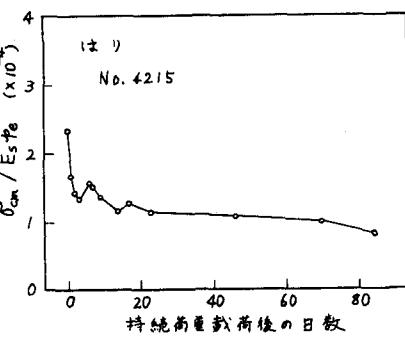


図-9

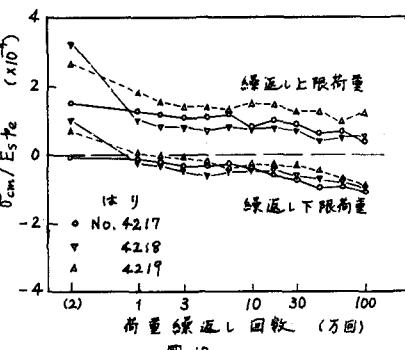


図-10

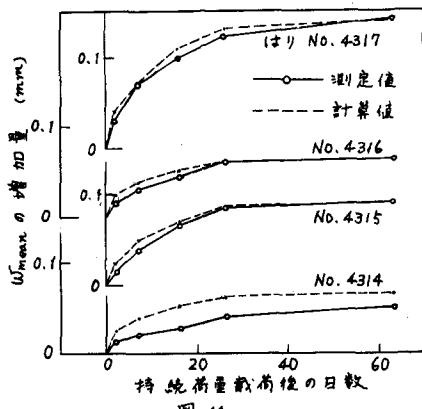


図-11